

2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月4日
東

上場会社名 株式会社船井総研ホールディングス 上場取引所
 コード番号 9757 URL <https://hd.funaisoken.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中谷 貴之
 社長執行役員
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 小野 達郎 (TEL) 06-6232-0130
 スタッフ統括本部本部長
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 2022年8月29日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	12,258	10.9	3,749	14.3	3,779	13.9	2,596	15.0
2021年12月期第2四半期	11,055	—	3,279	—	3,317	—	2,257	—

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 2,566百万円(12.6%) 2021年12月期第2四半期 2,278百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	52.52	51.88
2021年12月期第2四半期	45.71	45.20

(注) 2022年12月期第1四半期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、原則的な取扱いに従って、新たな会計方針を遡及適用しております。
 なお、2021年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率は、当該会計方針の変更に伴い遡及修正を行ったため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	31,798	27,005	82.8
2021年12月期	30,928	25,710	80.7

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 26,331百万円 2021年12月期 24,962百万円

(注) 2022年12月期第1四半期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、原則的な取扱いに従って、新たな会計方針を遡及適用しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	21.00	—	27.00	48.00
2022年12月期	—	25.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	28.00	53.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	25,300	10.9	7,100	11.7	7,150	10.9	4,800	9.6	97.05

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2022年12月期第1四半期より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、原則的な取扱いに従って、新たな会計方針を遡及適用しております。

なお、対前期増減率は、当該会計基準等を適用した後の数値との比較によるものです。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年12月期2Q	52,500,000株	2021年12月期	52,500,000株
2022年12月期2Q	3,016,156株	2021年12月期	3,120,936株
2022年12月期2Q	49,432,797株	2021年12月期2Q	49,388,207株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 2 「経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
3. その他	13
(1) 受注及び販売の状況	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。)等を適用しております。また、収益認識に関する会計基準等の適用については、収益認識に関する会計基準第84項に定める原則的な取扱いに従って、新たな会計方針を過去の期間のすべてに遡及適用しているため、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前年同四半期連結累計期間および前連結会計年度との比較・分析を行っております。

財政状態及び経営成績に与える影響の詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」及び「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する措置も緩和され、段階的に経済活動が再開されたものの、中小企業においては、一部持ち直しの動きも見られる中、依然として厳しい状況にあります。先行きについては、ロシアによるウクライナ侵攻は長期化の様相を呈しており、また米国の利上げによる急激な円安の進行による物価上昇など、不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、オンラインを主体としたセミナーと、一部、経営研究会の開催を対面で行うなど、顧客のニーズに合わせた対応を柔軟に行ってまいりました。そして、政府による補助金事業『第Ⅱ期中小企業デジタル化応援隊事業』の申請手続きが再開したことも業績の向上に寄与いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高12,258百万円(前年同四半期比10.9%増加)、営業利益3,749百万円(同14.3%増加)、経常利益3,779百万円(同13.9%増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益2,596百万円(同15.0%増加)となり、過去最高の業績を達成することができました。

①売上高・・・12,258百万円(前年同四半期比10.9%増加)

売上高におきましては、経営コンサルティング事業において、月次支援及びプロジェクトのコンサルティングが増収となり、さらに、リスティング広告業務が引続き増収となりました。また、ロジスティクス事業における物流BPO業務においても順調に売上を伸ばしました。

その結果、売上高は前年同四半期と比べて10.9%増加の12,258百万円となりました。

②営業利益・・・3,749百万円(前年同四半期比14.3%増加)

営業利益におきましては、売上原価は7,035百万円(前年同四半期は6,338百万円)となり、コロナ禍での行動制限の緩和によるコンサルティング活動再開により旅費交通費が増加し、またコンサルタントの人件費が増加しました。また、販売費及び一般管理費は1,473百万円(同1,436百万円)となりました。

その結果、営業利益は前年同四半期と比べて14.3%増加の3,749百万円となりました。

③経常利益・・・3,779百万円(前年同四半期比13.9%増加)

経常利益におきましては、営業外収益が36百万円(前年同四半期は44百万円)、営業外費用が5百万円(同7百万円)となりました。

その結果、経常利益は前年同四半期と比べて13.9%増加の3,779百万円となりました。

④親会社株主に帰属する四半期純利益・・・2,596百万円(前年同四半期比15.0%増加)

親会社株主に帰属する四半期純利益におきましては、法人税等合計が1,178百万円(前年同四半期は1,049百万円)となり、前年同四半期と比べて15.0%増加の2,596百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間において、「ダイレトリクルーティング事業」について金額的な重要性が低下したため「その他」に含めて記載する方法に変更しております。これにより変更後の区分により作成したものを記載しております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

①経営コンサルティング事業

経営コンサルティング事業におきましては、経営研究会からの受注が増加し、WEBからの受注も獲得できておりコンサルティング契約数は順調に増加いたしました。その結果、売上高、利益ともに前年同四半期を超える業績を達成することができました。業種別におきましては、主力部門である住宅・不動産業界、医療・介護・福祉業界向けコンサルティング部門に加え、製造業向けコンサルティング部門が売上高を伸ばすことができました。ソリューションにおいては、AI・ロボット・RPAを活用した業務改善におけるDXが好調に推移しました。また、製造業向けにオンライン営業を活用したマーケティングにおけるDXも引き続き堅調に推移しております。

その結果、売上高は9,182百万円(前年同四半期比6.5%増加)、営業利益は3,206百万円(同6.2%増加)となりました。

②ロジスティクス事業

ロジスティクス事業におきましては、物流BPO業務は、既存顧客への積極的な販促活動及び顧客企業におけるEC関連事業が好調であったことから前年同四半期と比べて大きく増収することができました。物流コンサルティング業務は、荷主企業の物流への投資活動に戻りが見られ、物流企業向け経営研究会も好調であったことから前年同四半期と比べて増収となりました。

また、利益面におきましても、物流BPO業務及び物流コンサルティング業務が好調であったことに伴い増益となりました。

その結果、売上高は1,857百万円(前年同四半期比40.3%増加)、営業利益は248百万円(同66.0%増加)となりました。

③その他

その他の事業における、ダイレトリクルーティング事業におきましては、求人数増加トレンドの後押しを受け、増収増益となりました。コンタクトセンターコンサルティング事業におきましては、主軸のCOPC認証制度に関連する研修に加え、その他大口のコンサルティング契約受注により前年同四半期と比較して増収増益となりました。ITコンサルティング事業におきましては、おおむね予算通りとなりました。システム開発事業におきましては、主要顧客からの受注が増加し、増収増益となりました。

その結果、売上高は1,209百万円(前年同四半期比10.0%増加)、営業利益は156百万円(同1,313.2%増加)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

1. 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて870百万円増加し、31,798百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,565百万円増加し、20,615百万円となりました。これは主に現金及び預金、有価証券の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて695百万円減少し、11,183百万円となりました。これは主に投資有価証券の減少によるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて424百万円減少し、4,792百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて558百万円減少し、4,494百万円となりました。これは主に賞与引当金の増加、1年内返済予定の長期借入金、その他に含まれる未払金、未払消費税及び預り金の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて134百万円増加し、298百万円となりました。これは主に長期借入金の増加によるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,295百万円増加し、27,005百万円となりました。

(自己資本比率)

当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて2.1ポイント増加し、82.8%となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて1,229百万円増加し、15,904百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,182百万円（前年同四半期は2,255百万円の資金の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益を3,774百万円計上し、法人税等の支払額が1,255百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は384百万円（前年同四半期は398百万円の資金の使用）となりました。

これは主に、有価証券及び投資有価証券の取得と売却及び償還による差引収入が612百万円、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が235百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,344百万円（前年同四半期は1,503百万円の資金の使用）となりました。

これは主に、配当金の支払額が1,330百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症による経済社会活動への影響、ウクライナ情勢等による不透明感、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動など、まだまだ先行きが不透明な状況にあり、当社グループの主要顧客である国内の中堅中小企業におきましては、常に難しい経営判断が求められる状況であります。

当社グループにおきましても、DXコンサルティングの拡充に向けて、2022年7月には株式会社船井総研コーポレートリレーションズと新和コンピュータサービス株式会社の2社を統合し、あらたに株式会社船井総研デジタルをスタートさせ、DXに関するサービスを強化してまいります。これからも、顧客企業の経営者のニーズをとらえ、時流に即した経営コンサルティングサービスを提供してまいります。

なお、通期の連結業績予想につきましては、売上高25,300百万円、営業利益7,100百万円、経常利益7,150百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4,800百万円を見込んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,675,155	15,904,389
受取手形、売掛金及び契約資産	3,300,636	3,265,259
有価証券	100,000	308,150
仕掛品	127,853	126,818
原材料及び貯蔵品	10,986	14,296
その他	875,363	1,033,459
貸倒引当金	△40,657	△37,365
流動資産合計	19,049,337	20,615,008
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,195,629	1,161,199
土地	4,596,717	4,596,717
その他（純額）	124,850	150,399
有形固定資産合計	5,917,197	5,908,315
無形固定資産		
借地権	322,400	322,400
ソフトウェア	298,339	365,066
その他	84,678	133,796
無形固定資産合計	705,418	821,263
投資その他の資産		
投資有価証券	4,241,507	3,333,467
退職給付に係る資産	540,005	565,048
その他	481,471	562,404
貸倒引当金	△6,929	△7,206
投資その他の資産合計	5,256,055	4,453,714
固定資産合計	11,878,671	11,183,293
資産合計	30,928,009	31,798,302

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	535,623	551,428
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	-
未払法人税等	1,325,288	1,279,631
賞与引当金	-	177,753
その他	2,892,164	2,285,281
流動負債合計	5,053,076	4,494,094
固定負債		
長期借入金	-	100,000
退職給付に係る負債	69,872	72,286
繰延税金負債	47,164	43,601
その他	47,050	82,440
固定負債合計	164,087	298,328
負債合計	5,217,163	4,792,423
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,125,231	3,125,231
資本剰余金	2,946,763	2,955,094
利益剰余金	22,688,431	23,951,360
自己株式	△3,826,322	△3,698,354
株主資本合計	24,934,103	26,333,332
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76,859	30,280
為替換算調整勘定	23,992	30,202
退職給付に係る調整累計額	△72,760	△62,017
その他の包括利益累計額合計	28,090	△1,534
新株予約権	748,651	674,080
純資産合計	25,710,846	27,005,878
負債純資産合計	30,928,009	31,798,302

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
売上高	11,055,243	12,258,125
売上原価	6,338,562	7,035,430
売上総利益	4,716,681	5,222,695
販売費及び一般管理費	1,436,804	1,473,608
営業利益	3,279,876	3,749,086
営業外収益		
受取利息	9,872	7,843
受取配当金	3,683	4,154
投資有価証券売却益	15,208	242
投資有価証券評価益	-	2,472
その他	15,649	21,822
営業外収益合計	44,413	36,535
営業外費用		
支払利息	2,411	4,169
投資有価証券評価損	1,350	-
為替差損	1,577	-
投資事業組合管理費	1,462	1,295
その他	388	486
営業外費用合計	7,190	5,951
経常利益	3,317,099	3,779,671
特別利益		
固定資産売却益	16	-
特別利益合計	16	-
特別損失		
固定資産売却損	3,576	1,714
固定資産除却損	6,585	3,272
特別損失合計	10,162	4,987
税金等調整前四半期純利益	3,306,953	3,774,683
法人税、住民税及び事業税	1,106,766	1,217,232
法人税等調整額	△57,415	△38,712
法人税等合計	1,049,350	1,178,519
四半期純利益	2,257,602	2,596,164
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,257,602	2,596,164

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	2,257,602	2,596,164
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,368	△46,578
為替換算調整勘定	4,271	6,209
退職給付に係る調整額	13,274	10,742
その他の包括利益合計	20,913	△29,625
四半期包括利益	2,278,516	2,566,538
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,278,516	2,566,538

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,306,953	3,774,683
減価償却費	118,018	164,527
のれん償却額	11,721	11,721
株式報酬費用	25,495	62,766
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,137	△3,015
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△11,850	△14,299
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	756	2,414
賞与引当金の増減額(△は減少)	141,673	177,191
投資有価証券評価損益(△は益)	1,350	△2,472
投資有価証券売却損益(△は益)	△15,208	△242
受取利息及び受取配当金	△13,555	△11,997
支払利息	2,411	4,169
為替差損益(△は益)	4,171	1,607
有形固定資産売却損益(△は益)	3,560	1,714
有形固定資産除却損	2,113	3,272
無形固定資産除却損	4,472	-
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△134,840	44,769
その他の資産の増減額(△は増加)	△445,502	△658,847
その他の負債の増減額(△は減少)	△532,633	△589,780
その他	7,676	1,906
小計	2,475,647	2,970,089
利息及び配当金の受取額	19,753	20,929
利息の支払額	△2,416	△4,237
法人税等の支払額	△777,783	△1,255,550
法人税等の還付額	540,635	451,326
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,255,836	2,182,558
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	104,615	100,000
投資有価証券の取得による支出	△420,052	△100,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	16,011	612,796
有形固定資産の取得による支出	△17,427	△32,493
無形固定資産の取得による支出	△84,023	△203,217
保険積立金の解約による収入	-	6,896
その他	2,366	56
投資活動によるキャッシュ・フロー	△398,510	384,038
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	-	△100,000
リース債務の返済による支出	△4,551	△13,013
自己株式の取得による支出	△263,127	△1,142
自己株式の売却による収入	63	105
配当金の支払額	△1,236,255	△1,330,571
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,503,871	△1,344,622
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,018	7,260
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	359,473	1,229,234
現金及び現金同等物の期首残高	12,216,419	14,675,155
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,575,892	15,904,389

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による変更点は以下のとおりです。

・代理人取引

代理人取引に係る収益認識について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

・プロジェクト取引

プロジェクト取引に係る収益認識については、従来は、業務完了の時点で収益を認識しておりましたが、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上高は2,831百万円減少し、売上原価は2,835百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3百万円増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は18百万円増加しております。また、前連結会計年度の受取手形、売掛金及び契約資産が108百万円増加し、仕掛品が56百万円減少し、投資その他の資産のその他が9百万円減少し、流動負債のその他が16百万円増加し、繰延税金負債が3百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。

2 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	経営コンサルティング事業	ロジスティクス事業	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	8,620,267	1,323,952	1,099,376	11,043,596	11,647	11,055,243
セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,423	171,669	10,223	214,317	△214,317	—
計	8,652,691	1,495,621	1,109,600	11,257,913	△202,670	11,055,243
セグメント利益	3,018,786	149,506	11,065	3,179,357	100,518	3,279,876

(注) 1 その他には、ITコンサルティング事業、コンタクトセンターコンサルティング事業、ダイレトリクルーティング事業、システム開発事業による収入等が含まれております。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社収益並びに全社費用が含まれております。全社収益は、各グループ会社からの業務受託手数料、経営指導料及び不動産賃貸収入等であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	経営コンサルティング事業	ロジスティクス事業	その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
売上高						
外部顧客への売上高	9,182,506	1,857,045	1,209,735	12,249,286	8,838	12,258,125
セグメント間の内部 売上高又は振替高	51,906	168,962	6,258	227,127	△227,127	—
計	9,234,413	2,026,008	1,215,993	12,476,414	△218,288	12,258,125
セグメント利益	3,206,464	248,215	156,373	3,611,053	138,033	3,749,086

(注) 1 その他には、ITコンサルティング事業、コンタクトセンターコンサルティング事業、ダイレトリクルーティング事業、システム開発事業による収入等が含まれております。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社収益並びに全社費用が含まれております。全社収益は、各グループ会社からの業務受託手数料、経営指導料及び不動産賃貸収入等であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間において、「ダイレトリクルーティング事業」について金額的な重要性が低下したため「その他」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

また、(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の測定方法により作成したものを記載しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、前第2四半期連結累計期間の売上高は、「経営コンサルティング事業」で2,068,444千円減少、「ロジスティクス事業」で171,612千円減少、「その他」で591,720千円減少しております。また、セグメント利益は、「経営コンサルティング事業」で432千円増加、「その他」で2,880千円増加しておりますが、「ロジスティクス事業」に与える影響はありません。

3. その他

(1) 受注及び販売の状況

①受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
経営コンサルティング事業	8,143,624	+4.9	7,355,429	+3.9
ロジスティクス事業	314,399	+9.8	263,186	+21.4
その他	257,378	△8.6	98,788	△14.3

- (注) 1 経営コンサルティング事業については、月次支援及びプロジェクトの経営コンサルティング収入についてのみ記載しております。
- 2 ロジスティクス事業については、物流コンサルティング収入についてのみ記載しております。
- 3 その他の事業については、ITコンサルティング収入及びコンタクトセンターコンサルティング収入について記載しております。
- 4 金額は販売価格で表示しております。
- 5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

②販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
経営コンサルティング事業	9,182,506	+6.5
ロジスティクス事業	1,857,045	+40.3
その他	1,209,735	+10.0
合計	12,249,286	+10.9

- (注) 1 販売実績は、外部顧客に対する売上高を表示しております。
- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
- 3 総販売実績に対して10%以上に該当する相手先はありません。